

令和4年度 地域研修 基本カリキュラム等

下記の基本カリキュラムを基本に、地域のニーズに合わせて追加単元・調整単元を調整して地域研修を実施する。

※各地域のカリキュラムの調整状況は次ページ参照。

□ :基本単元 □ :追加単元 □ :調整単元

区分	単元	時間 (目安)	単元の概要	講師	学習目標	
オンデマンド講義 (約1ヶ月間実施)	1	防災行政概要	50分	防災活動全体の流れと個々の活動の基礎的な知識を学ぶ。	内閣府	・防災活動の全体像と考え方、段階ごとの活動の概要を説明できる。
	2	災害法体系	40分	防災活動の前提となる法律を学ぶ。	内閣府	・防災活動に関連する法令の概要を説明できる。
	3	防災計画	40分	防災計画の基本的な知識を学ぶ。	内閣府	・防災計画(BCPと受援体制を含む)の概要を説明できる。
	4	地域の災害特性	60分	地域の災害特性(地域の脆弱性含む)、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ。	地方 気象台等	・地域の災害特性と想定される被害の概要を説明できる。
	5	警報避難の枠組み	60分	避難情報判断、住民伝達、避難行動などについて、「避難情報に関するガイドライン」を中心に学ぶ。	内閣府	・警報等の伝達及び避難情報の判断・伝達の流れを説明できる。
	6	被災者支援の枠組み(A) (災害救助法と仮設住宅)	40分	災害救助法の概要や応急仮設住宅(建設型、賃貸型等)の提供業務の仕組みと概要について学ぶ。	内閣府	・災害救助法の概要を説明できる。 ・応急仮設住宅(建設型、賃貸型等)の仕組みと業務の概要を説明できる。
	7	被災者支援の枠組み(B) (避難生活支援)	40分	災害救助法に基づく避難所の開設・運営業務及び多様な被災者への対応について、ガイドラインや事例を交えて学ぶ。	内閣府	・避難所の開設・運営と多様な被災者への対応を説明できる。 ・感染症対策に留意した避難所運営を担うことができる。
	8	被災者支援の枠組み(C) (生活再建支援①)	25分	住家の被害認定調査や罹災証明書交付業務の概要について学ぶ。	内閣府	・住家被害の調査や罹災証明書の交付業務の仕組みと業務の概要を説明できる。
	9	被災者支援の枠組み(D) (生活再建支援②)	25分	被災者生活再建支援法の概要について学ぶ。	内閣府	・被災者生活再建支援法の概要を説明できる。
	-	追加単元 (地区防災計画、災害応急対策、物資調達等、地域の希望により追加)				
対面での演習/ オンラインでの演習 (半日程度実施)	1	災害対応過程と態度を学ぶ	120分 +10分 休憩	実際の災害発生時の地方公共団体の対応事例を題材に、事前対策や災害対応に対する心構えを学ぶ。	事務局	・災害発生前後に必要な行政の対応の流れを具体的に説明できる。
	2	災害対策本部における対応	160分 +20分 休憩	特定状況や課題に対する災害対策本部としての対応目標の設定及び対策立案を中心とする災害対応上のポイントを学ぶ。	事務局	・災害対策本部の運営における目標管理と情報共有の重要性及び対策立案の方法について説明できる。
	3	全体討論 (ふりかえり)	60分	研修全体を通じて学んだことから、地域の防災力向上や備えに反映させるべきことを受講者間で考える。	事務局	・研修を通じて、学び、得たものを整理する。 ・日頃からの「備え」につなげることを認識する。

■ 各地域の研修カリキュラム

令和4年2月21日時点

実施対象団体		三重県	埼玉県	鹿児島県	高知県	奈良県	岡山県	宮城県	北海道
地域研修コーディネーター		小山先生	宇田川先生	国崎先生	小山先生	鍵屋先生	木村先生	丸谷先生	鍵屋先生
打合せ・地域検討会実施日		6/30, 8/12	7/1, 8/9	8/8, 10/11	9/7, 10/18	9/2, 11/29	10/6, 11/21	10/6, 11/16	9/16, 12/21
申込者数		39名	46名	18名	27名	21名	19名	34名	40名
修了者数		38名	33名	7名	10名	10名	13名	11名	16名
オンデマンド講義	オンデマンド講義実施時期	8/1(月)～8/22(月)	8/15(月)～9/15(木)	9/26(月)～10/21(金)	10/18(火)～11/18(金)	11/16(水)～12/16(金)	11/21(月)～12/16(金)	12/5(月)～1/5(木)	12/19(月)～1/26(木)
	基本 地域の災害特性	気象台	気象台 地方整備局	気象台	気象台	気象台	気象台	気象台 地方整備局	気象台
	追加単元(有明の丘研修から)								
	地区防災計画	○	○	○	○	○	○	○	-
	災害応急対策	○	○	○	○	○	○	○	○
	物資調達	○	○	○	○	○	○	-	○
	ISUT(災害時情報集約支援チーム)	○	○	-	○	○	○	-	○
	災害ボランティア	○	○	○	○	○	○	-	○
	復旧・復興対策	○	○	○	○	○	○	-	○
	災害対策基本法等の改正	○	○	○	○	○	○	-	○
災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災～	○	○	○	○	○	○	○	-	
その他の追加単元(詳細は次項)	有	有	無	有	有	有	有	無	
オンラインでの演習／ 対面での演習	演習実施日と実施形式	8/26(金) オンライン	9/22(木) 対面形式	10/28(金) 対面形式	11/25(金) オンライン	12/26(月) オンライン	12/23(金) 対面形式	1/12(木) オンライン	2/2(木) オンライン
	調整単元								
	災害対応過程と態度を学ぶ	○	○	○	○	鍵屋先生による演習	○	○	鍵屋先生講義 厚真町講演
	災害対策本部における対応	○	○	○	○	○	○	○	○
全体討論(ふりかえり)	○	○	国崎先生による演習	○	○	○	○	○	

■令和4年度 地域研修の実施方針

1. 地方自治体、企画検討会委員等の有識者、内閣府防災、委託業者の4者での打合せの形で、**地域検討会**のパイロット版を実施した。

○企画検討会委員等の有識者にご協力いただいた事項

- ✓ 地域検討会にて地域の課題や要望を踏まえた地域研修プログラムの改善点等の助言
- ✓ リアルタイム演習当日の参加（専門分野についての講義・演習、演習の講評等）
- ✓ 地域検討会、リアルタイム演習をふりかえって、次年度に向けた改善点等の助言

2. 令和4年度は、全ての地域研修において**オンデマンド講義**（LMSによる動画視聴）と**リアルタイム演習**（オンラインまたは対面）による研修プログラムを実施した。

○オンデマンド講義とリアルタイム演習の実施

- ✓ 座学は基本カリキュラムに基づき「基本単元(必修)」+「追加単元(選択)」を実施
- ✓ 演習は基本カリキュラムに基づき「調整単元」3つを実施（9時開始、17時終了）
- ✓ 一部地域では、地域検討会での協議により演習の内容を変更して実施

3. 内閣府および委託業者が、応募地域への**研修企画・運営支援**を実施した。

○内閣府等が実施した応募地域への支援事項

- ✓ 地域検討会コーディネーター、演習講師の紹介および調整
- ✓ オンデマンド講義の基本プログラム、受講環境（LMS）、講義資料・データの提供
- ✓ リアルタイム研修をふりかえって、次年度に向けた改善点等の助言

(イ) 令和5年度 地域研修の実施方針 (地方自治体による自立した研修に向けた取組)

■ 令和4年度 地域研修の課題等

地域検討会の振り返りにおけるコーディネーター（Co）からのご意見を抜粋し整理

1. 地域検討会のあり方について

(高知県地域検討会振り返り・小山Co)

- **受講者にどうなってもらいたい**か（研修ニーズ）から相談できると、幅広く研修設計できるのでは。

(埼玉県地域検討会振り返り・宇田川Co)

- 研修企画の自由度を上げるには、**より早い段階でコーディネーターと地域とで協議**する必要がある。
- 地域が重視する**テーマを明確**にし、テーマに沿った**過去の研修やサンプルのカリキュラムを提示**することで、応募地域が目的に沿ったカリキュラムを検討しやすいのではないか。

➡地域検討会の役割を以下のとおりとしてはどうか

- **早い時期*** から地域検討会を開き、**研修設計の初期段階から協議**する

（研修ニーズの把握、ターゲットの設定、カリキュラムの設定、募集方法の検討、等）

* R4年度は、座学開始の概ね2か月前に応募地域・内閣府で打合せ、座学開始の前後に応募地域・Co・内閣府での打合せを実施した。
R5年度はこれよりも早く、座学開始の3～4か月前に地域検討会を開始してはどうか。

- **応募地域の研修ニーズや実施体制に応じた研修カリキュラムの提案を実施**する

2. オンデマンド講義・リアルタイム演習について

(宮城県地域検討会ふり返り・丸谷Co)

- 必須単元の全てを必修とするのではなく、**受講者のレベルに合わせて必須の視聴範囲を変える**等の柔軟性があるとよいのではないか。

(北海道地域検討会ふり返り・鍵屋Co)

- 1年目職員向けの基礎編、3～4年目職員向けの中級編、管理職向けなど**クラス分け**してはどうか。

(北海道地域検討会ふり返り・鍵屋Co)

- **応募地域内の近年被災した市町村の職員による講義**を実施したことで、受講者のモチベーションが上がったうえに、災害対応等のイメージが湧いたことで、各自の問題意識が深まり、その後の**演習の議論でもよい意見が出ていた**。

(宮城県地域検討会ふり返り・丸谷Co)

- リアルタイム研修のオンライン形式の場合、丸1日拘束は長いため、午後のみとした方が受講者の負担が減るのではないか。

➡座学・演習については以下のとおりとしてはどうか

(座学)

- **受講者のレベルや職位等に応じた柔軟な研修カリキュラムを設定可能**とする

(演習)

- 応募地域の研修ニーズに応じて、**半日での実施や2日間での実施などの演習の設計を可能**とする
- **応募地域内や周辺地域の、近年被災した市町村から講義していただくことを提案**する

3. 地域の自立した研修の実現に向けた国による支援について

(奈良県地域検討会ふり返り・鍵屋Co)

- 地域研修の最終的な目標は地域での自立した研修の実現であり、その目的は標準的な業務を全ての防災職員が理解することである。災害対応業務の標準化によって応援受援が円滑に進み、全国の災害対応力が高まる。今後、この実現方法を整理し検討する必要がある。

(鹿児島県地域検討会ふり返り・国崎Co)

- 国が講義内容と講師候補のリストを提示し、応募地域がその中から選択する形式にしてはどうか。
- 研修の企画・運営ノウハウなどのガイドラインを提供するとよいのでは。

(岡山県地域検討会ふり返り・木村Co)

- 参加者が少なかったことは反省すべきである。
- 自立した研修のために、国は研修の内容（大きな体制や制度等）とその内容を実施できる人・一部のノウハウを提供し、応募地域は研修を開催する場所とそのための予算を確保する必要がある。

(北海道地域検討会ふり返り・鍵屋Co)

- オンデマンド講義のシステム（LMS）は応募地域が持っていない場合が多く、国が提供するとよい。
- 有明の丘研修がオンラインで受講できる今、地域研修に受講者を集めるには、受講する意義を明確にする必要があるのではないか。

➡内閣府による支援を以下のとおり実施してはどうか

(R4年度から継続)

- LMS・オンデマンド講義提供、講師・コーディネーター候補の提示

(R5年度から新規)

- 応募地域の実情に応じてカリキュラム提案、早い時期から地域検討会にてカリキュラム検討（再掲）

(R5年度から検討開始)

- 研修企画・運営等のノウハウをマニュアルやガイドラインとして提供

令和5年度からの地域研修・地域検討会の実施イメージ（※検討中）

